

関西学院大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果

全学的な視点

【評価項目】 16 財政

総 評

三 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み

1 2 財務

第2次中長期計画（1997～2004）に基づく大学院等の施設・設備の整備および司法研究科開設等の後、現在第3次中長期経営計画（2005～2012）のもと、教育・研究環境の充実、外部研究資金の増加、事業・業務見直しや経費節減、事業評価制度の導入等を図っている。また、2012（平成24）年度の数値目標を設定して財務運営計画を進めている。

こうした大型投資を実行しながら、借入金の繰上げ償還の実行等により自己資金・負債構成面の向上を図った結果、理工系を含む複数の学部を設置する私立大学の平均と比較して自己資金構成比率、総負債比率ともにながやかな差となり、成果があらわれてきている。上記新研究科増設等の関連もあり消費支出比率・人件費比率がやや上昇傾向にあるが、完成年次に向けて改善が期待される。

財政面では中長期経営計画に基づいた運営を行ってきている。また、早くから事業別予算制度を導入し、予算配分においてもガイド額提示方式を採用するなど予算の弾力化に努め、さらに今般、事業評価制度を取り入れるなど、先駆的な試みを実施してきていることは評価できる。

なお、監事および公認会計士（監査法人）監査は適切かつ客観的に行われており、監事による監査報告書では、学校法人の財産および業務執行に関する監査の状況が適切に示されている。